



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

週間市場レポート

(2017年3月27日～3月31日)

マーケットレポート

2017年4月3日

投資情報室

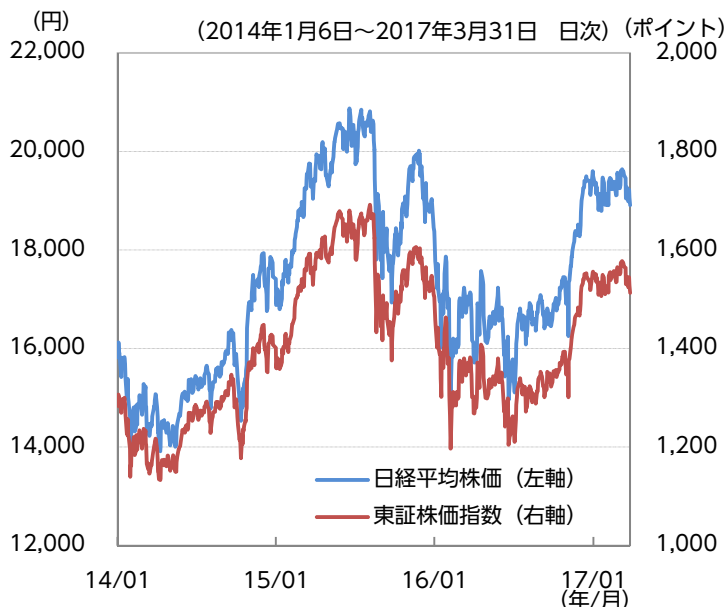
(審査確認番号H29-TB7)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は下落しました。週初は先々週のオバマケア（医療保険制度改革法）代替法案の採決撤回を受けたトランプ大統領の政策実行力に対する懸念等から円高が進行し、2月9日以来約1ヵ月半ぶりに19,000円を下回りました。週中は円高の一服や3月期末の権利・配当狙いとみられる買いが相場を支えましたが、週末は米商務省が日本や韓国等の鉄鋼製品に反ダンピング（不当廉売）関税を課す方針と伝わったこと等が嫌気され、再び19,000円を割り込みました。（週末引け値：18,909.26円）

■ 週間では、日経平均株価は1.83%の下落、東証株価指数は2.03%の下落でした。

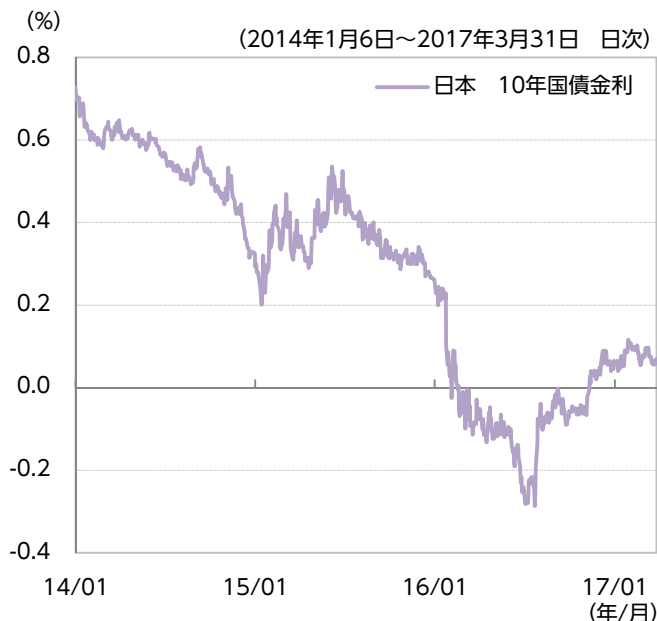


出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、小幅上昇（価格は下落）しました。米連邦準備制度理事会（F R B）高官の発言等を受けた米金利の低下や日経平均株価の下落によるリスク回避の動き等で金利が低下する場面もありました。しかし、翌週に3月の日銀短観や3月米雇用統計の発表を控えて様子見ムードが強まる中、2月全国消費者物価（生鮮食品除く総合指数、前年同月比）が2ヵ月連続上昇したこと等が悪材料となりました。（週末引け値：0.070%）

■ 週間では、10年国債金利は0.005%の上昇となりました。



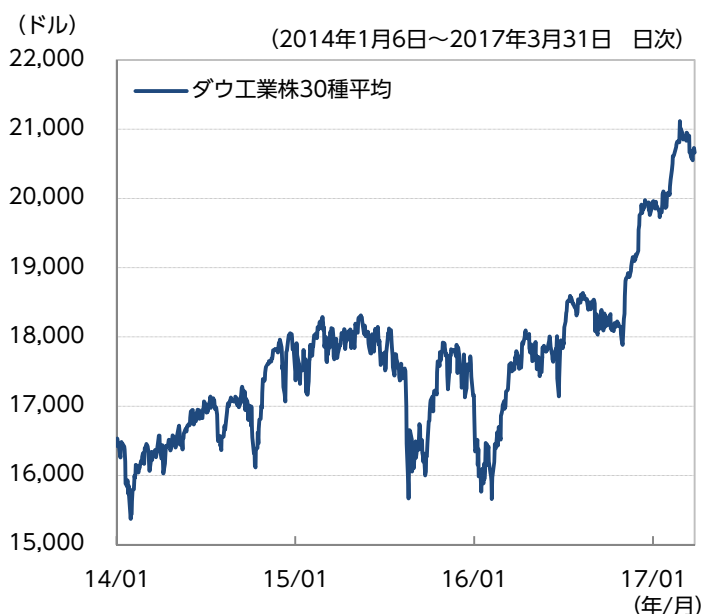
出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧誘するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は小幅上昇しました。週初はトランプ大統領の政策不透明感等から下落し、約5年8ヵ月ぶりとなる8営業日連続安となりました。しかしその後は、トランプ減税が小幅に留まると思惑や米金利の低下による金融株の下落等が重荷となる場面があったものの、ガソリン在庫の減少を好感した原油高や約16年ぶりの高水準となった米3月消費者信頼感指数等の好調な景気指標の発表等が支援材料となりました。（週末引け値：20,663.22ドル）



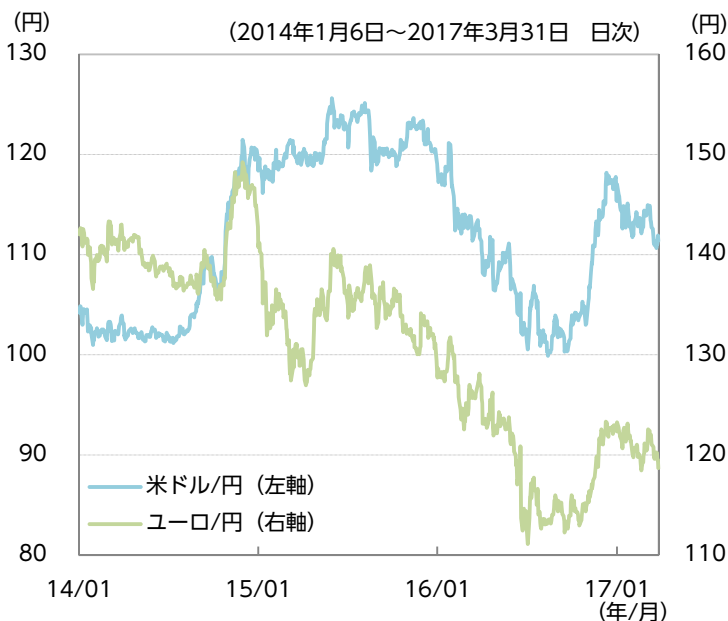
- 週間ではNYダウは0.32%の上昇となりました。

出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場はほぼ横ばいとなりました。オバマケア代替法案が撤回されたことで米国の経済政策の先行きに対する不透明感が広がり、米金利が低下したこと等から週初には一時110円台まで円高が進みました。しかしその後は、米株式が比較的堅調に推移したことや、3月ユーロ圏消費者物価（前年同月比）の伸びが鈍化し米ドルが対ユーロで買われたこと等が材料となり円は111円に下落しました。週末にかけては111円台半ばを挟んだ動きとなりました。（週末引け値：111円35銭～45銭）



- 週間では米ドル/円は0.04%の円安、ユーロ/円は1.29%の円高となりました。

出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。